

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長兼総合企画室長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	270,338	8.5	990	55.2	1,328	50.2
17年 9月中間期	249,063	7.9	2,208	10.9	2,665	7.4
18年 3月期	554,370	-	6,863	-	7,658	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	316	-	9.31	-
17年 9月中間期	1,033	-	27.82	-
18年 3月期	594	-	18.20	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 3百万円 17年 9月中間期 44百万円
18年 3月期 28百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 33,967,258株 17年 9月中間期 37,166,581株
18年 3月期 35,575,979株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	187,615	67,421	30.8	1,702.45		
17年 9月中間期	188,117	56,730	30.2	1,669.35		
18年 3月期	198,581	58,697	29.6	1,726.42		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 33,964,612株 17年 9月中間期 33,983,354株
18年 3月期 33,969,055株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,557	2,654	719	15,081
17年 9月中間期	573	652	3,251	12,903
18年 3月期	8,706	2,607	7,570	13,458

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	578,000	5,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円44銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社8社、持分法適用関連会社3社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD.を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、(株)パシフィック

(2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造販売を行っております。

(主な関係会社)

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH.クリーブランドCo. LTD.を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

H.クリ-ブランドCo. LTD.

(4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

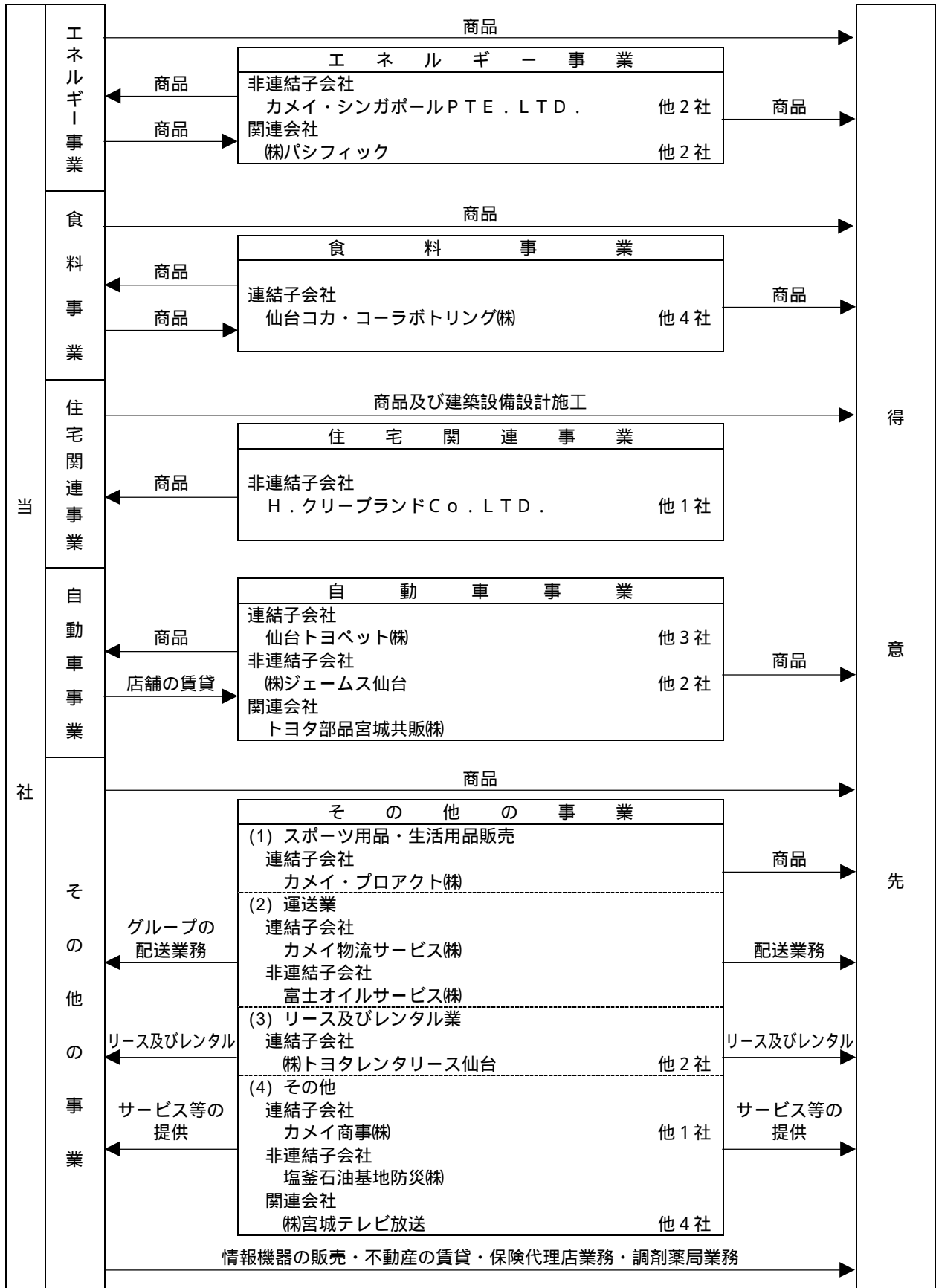
情報機器については、当社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、宮城ネットワーク(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

（会社の経営の基本方針）

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

（会社の利益配分に関する基本方針）

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

（投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げにつきましては、当社株式流通の活性化と投資家層の拡大を図る観点から重要課題と認識しておりますが、当社の株価及び買買高等の推移を見守りながら慎重に検討してまいります。

（目標とする経営指標）

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しを推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

（会社の対処すべき課題）

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、米国経済の減速懸念や金利の上昇傾向など、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと考えます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油価格の高止まりが予想されるなか、他エネルギーへの燃料転換やセルフSS増加に拍車がかかり、需要減少や販売競争が一層激化する厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは新規顧客開拓と既存顧客への深耕販売に総力をあげて取り組むとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入、新商材開発を進め、収益基盤を強化し、業績向上に努めてまいります。

（親会社等に関する事項）

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資が増加し、雇用情勢や個人消費がもち直すなど、景気は緩やかに回復傾向が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き顧客獲得を最重点課題とし、積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は2,703億38百万円（前年同期比8.5%増）となりました。経常利益につきましては、主力のエネルギー事業において石油製品の仕入価格上昇分の販売価格改定に困難な状況が続いたことにより、13億28百万円（同50.2%減）となりました。また、中間純利益は減損損失を計上したことなどにより、3億16百万円（前年同期は10億33百万円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、原油高騰が続き、史上最高値を更新するなか、産業用燃料の天然ガスや電気への燃料転換が急激に進み、需要減少から価格競争が一段と激化し、仕入価格上昇分の販売価格改定には大変困難な状況が続きました。サービス・ステーション（SS）は、店頭価格が湾岸戦争以来の高値をつけたことから一部に買い控えもあり、販売競争が激化し、厳しい状況で推移しました。

LPガス関係は、輸入価格が前年を上回る高値圏で推移し、オール電化住宅による電力の攻勢や都市ガスなど他エネルギーとの競争に加え、異業種からの参入を含む同業他社との販売競争は激化の一途を辿りました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に需要家の新規開拓を強力に展開し増客を図り、また、需要開発商材の拡販に取り組むとともに、粗利益管理の徹底に努めました。さらに、不採算SS閉鎖によるSS再編を強力に進め、経営効率化と競争力強化を図りましたが、石油製品の仕入価格上昇分の販売価格改定には困難な状況が続いたことなどにより、売上高は1,763億90百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は19億8百万円（同35.6%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、5月の酒税改正による増減税に対し、大手小売業を中心に小売価格の据置きが主流となり、卸売業界は厳しい環境が続きました。このような状況において、発泡酒、第三のビールが伸長しましたが、焼酎、洋酒などは低調に推移しました。

食品関係につきましては、牛たんを中心とした畜産品の販売価格が低迷するなか、食品原料、米穀類の販路拡大に重点的に取り組みました。また、清涼飲料は天候不順の影響もあり、厳しい状況で推移しました。以上の結果、売上高は504億45百万円（同3.7%減）、営業損失は5億52百万円（前年同期は6億19百万円の前年営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、民間設備投資が増加し、新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの依然として厳しい状況が続き、住宅設備機器や建材メーカーの経営統合など企業再編が相次ぎました。

当事業部門は、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーなどに対する積極的な営業展開を行い、建設資材と工事物件の受注に努めるとともに施主に直結した住宅販売とリフォームの営業強化に取り組んだ結果、売上高は178億10百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億95百万円（同14.7%減）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、上期の国内新車市場は普通乗用車の登録台数が昭和52年以来最低にとどまる一方で、軽自動車は過去最高を更新しました。このような状況のもと、当事業部門は法人販売比率の向上、中古車及びサービス部門の増販を強力に推進しました結果、売上高は176億25百万円（同1.0%減）とほぼ前年同期並になったものの、粗利益率の低下により、営業利益は3億44百万円（同29.6%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち情報機器関係は、統合業務ソフト及びカラー複合機が順調に推移しましたが、デジタル通信関連商材は低迷しました。ファーマシー事業（調剤薬局）は店舗新設などの営業強化により伸長しました。また、人材

派遣業は新規事業所の開設などにより順調に推移しました。以上により、その他の事業の売上高は80億66百万円（同0.4%増）となりましたが、営業費用の増加もあり、営業利益は3億26百万円（同47.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが35億57百万円の収入（前年同期比520.1%増）と大幅に改善したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが26億54百万円の支出（前年同期は6億52百万円の収入）となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが7億19百万円の収入（前年同期は32億51百万円の支出）となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し16億23百万円増加（前年同期は20億25百万円の減少）した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は150億81百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億57百万円（同520.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が5億55百万円（前年同期は9億12百万円の税金等調整前中間純損失）と改善したことにより14億67百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと、また、仕入債務の減少額が71億91百万円（前年同期は16億93百万円の減少）となったことにより54億97百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、売上債権の減少額が93億29百万円（前年同期は30億90百万円の減少）となったことやたな卸資産の減少額が11億67百万円（前年同期は29億38百万円の増加）となったことにより、それぞれ62億39百万円、41億5百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億54百万円（前年同期は6億52百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入が48百万円（前年同期は41億55百万円）と大幅に減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億19百万円（前年同期は32億51百万円の支出）となりました。これは主に、前中間連結会計期間において自己株式の公開買付を行った結果、自己株式の取得による支出が38億80百万円となったのに対し、当中間連結会計期間は自己株式の取得による支出が4百万円にとどまったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	30.4%	31.5%	30.2%	29.6%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	22.4%	24.9%	20.4%	15.3%
債務償還年数	14.4年	7.5年	56.4年	7.0年	8.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	19.2	3.2	19.3	17.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
5. 平成17年9月期の債務償還年数の大幅な増加は、たな卸資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、米国経済の減速懸念や金利の上昇傾向など、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと考えます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油価格の高止まりが予想されるなか、他エネルギーへの燃料転換やセルフSS増加に拍車がかかるとともに、需要減少や販売競争の激化から仕入価格上昇分の販売価格改定に困難な状況が続くものと考えられます。

当社グループは新規顧客開拓と既存顧客への深耕販売に総力をあげて取り組むとともに、引き続き不採算SS閉鎖によるSS再編、リテール分野への経営資源投入、新商材開発を進め、収益基盤を強化し、業績向上に努めてまいります。

このような見通しのもと、前回公表(平成18年5月24日)しました平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績予想を修正し、連結決算においては売上高5,780億円、経常利益52億円、当期純利益10億円、個別決算においては売上高4,610億円、経常利益32億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	17,368		15,202		15,739	
受取手形及び売掛金	57,440		56,545		66,769	
たな卸資産	13,713		15,501		14,880	
その他	10,296		10,148		10,727	
貸倒引当金	381		390		404	
流動資産合計	98,437	52.5	97,007	51.6	107,713	54.2
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	20,343		20,498		20,897	
機械装置及び運搬具	7,851		7,742		7,654	
土地	33,558		33,875		33,906	
その他	2,326		3,174		2,160	
有形固定資産合計	64,079	34.2	65,290	34.7	64,619	32.5
無形固定資産	2,876	1.5	3,441	1.8	3,239	1.6
投資その他の資産						
投資有価証券	15,853		15,346		16,872	
その他	7,449		8,208		7,278	
貸倒引当金	1,081		1,176		1,141	
投資その他の資産合計	22,221	11.8	22,378	11.9	23,009	11.7
固定資産合計	89,177	47.5	91,110	48.4	90,868	45.8
資 産 合 計	187,615	100.0	188,117	100.0	198,581	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	36,514		33,437		43,663	
短期借入金	55,441		56,815		53,386	
賞与引当金	1,345		1,296		1,294	
役員賞与引当金	8		-		-	
その他	10,955		12,795		14,568	
流動負債合計	104,264	55.6	104,345	55.5	112,913	56.9
固 定 負 債						
長期借入金	3,159		4,743		3,969	
退職給付引当金	3,229		3,050		3,169	
役員退職慰労引当金	1,495		1,456		1,508	
特別修繕引当金	1		9		0	
自販機改造損失引当金	-		113		-	
その他	8,044		7,810		8,575	
固定負債合計	15,929	8.5	17,183	9.1	17,223	8.6
負債合計	120,194	64.1	121,528	64.6	130,136	65.5
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	9,858	5.2	9,747	4.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	8,132	4.3	8,132	4.1
資本剰余金	-	-	7,266	3.9	7,266	3.7
利益剰余金	-	-	43,013	22.9	43,453	21.9
土地再評価差額金	-	-	598	0.3	599	0.3
その他有価証券評価差額金	-	-	2,864	1.5	4,407	2.2
為替換算調整勘定	-	-	0	0.0	2	0.0
自己株式	-	-	3,948	2.1	3,966	2.0
資本合計	-	-	56,730	30.2	58,697	29.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	188,117	100.0	198,581	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	8,132	4.3	-	-	-	-
資本剰余金	7,266	3.9	-	-	-	-
利益剰余金	43,263	23.1	-	-	-	-
自己株式	3,970	2.1	-	-	-	-
株主資本合計	54,692	29.2	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,794		-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	10		-	-	-	-
土地再評価差額金	655		-	-	-	-
為替換算調整勘定	1		-	-	-	-
評価・換算差額等合計	3,130	1.6	-	-	-	-
少数株主持分	9,597	5.1	-	-	-	-
純 資 産 合 計	67,421	35.9	-	-	-	-
負債純資産合計	187,615	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	270,338	100.0	249,063	100.0	554,370	100.0
売 上 原 価	240,002	88.8	216,228	86.8	485,681	87.6
売 上 総 利 益	30,335	11.2	32,834	13.2	68,689	12.4
割賦売上未実現利益戻入高	2,290	0.8	2,393	1.0	2,393	0.4
割賦売上未実現利益繰延高	2,276	0.8	2,293	1.0	2,290	0.4
差 引 売 上 総 利 益	30,349	11.2	32,933	13.2	68,791	12.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,359	10.8	30,725	12.3	61,928	11.2
営 業 利 益	990	0.4	2,208	0.9	6,863	1.2
営 業 外 収 益	723	0.3	794	0.3	1,495	0.3
受 取 利 息	34		19		37	
受 取 配 当 金	85		77		131	
仕 入 割 引	211		205		432	
軽 油 引 取 税 還 付 金	135		124		264	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3		44		28	
そ の 他	251		322		600	
営 業 外 費 用	385	0.2	337	0.1	700	0.1
支 払 利 息	248		218		449	
寄 付 金	34		29		55	
そ の 他	103		89		194	
経 常 利 益	1,328	0.5	2,665	1.1	7,658	1.4
特 別 利 益	16	0.0	601	0.2	812	0.1
固 定 資 産 売 却 益	11		482		522	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		71		75	
過 年 度 損 益 修 正 益	-		47		45	
そ の 他	5		-		168	
特 別 損 失	789	0.3	4,179	1.7	4,997	0.9
固 定 資 産 売 却 損	4		877		887	
固 定 資 産 除 却 損	182		64		457	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30		1		241	
減 損 損 失	562		3,227		3,301	
そ の 他	8		8		110	
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	555	0.2	912	0.4	3,473	0.6
法人税、住民税及び事業税	591	0.2	1,480	0.6	3,329	0.6
法人税等調整額	225	0.1	1,224	0.5	958	0.2
少数株主損失	126	0.0	134	0.1	220	0.1
中間(当期)純利益(純損失)	316	0.1	1,033	0.4	594	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		7,266		7,266
資本剰余金中間 期末(期末)残高		7,266		7,266
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		45,751		45,751
利益剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰 余金増加高	82	82	82	82
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	281		281	
2. 役 員 賞 与	82		82	
3. 中間(当期)純損失	1,033		594	
4. 土地再評価差額金取崩額	1,422	2,820	1,422	2,380
利益剰余金中間 期末(期末)残高		43,013		43,453

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	43,453	3,966	54,886
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			509		509
役員賞与（注）			53		53
中間純利益			316		316
土地再評価差額金取崩額			56		56
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	190	4	194
平成18年9月30日 残高	8,132	7,266	43,263	3,970	54,692

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,407	-	599	2	3,811	9,747	68,444
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）					-		509
役員賞与（注）					-		53
中間純利益					-		316
土地再評価差額金取崩額			56		56		-
自己株式の取得					-		4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	612	10		1	623	149	773
中間連結会計期間中の変動額合計	612	10	56	1	680	149	1,023
平成18年9月30日 残高	3,794	10	655	1	3,130	9,597	67,421

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	555	912	3,473	
減価償却費及び連結調整勘定償却額	-	2,567	5,209	
減価償却費及びのれん償却額	2,472	-	-	
退職給付引当金の増減額	60	70	189	
役員退職慰労引当金の増減額	13	8	43	
貸倒引当金の増減額	81	155	134	
賞与引当金の増減額	50	8	5	
役員賞与引当金の増減額	8	-	-	
自販機改造損失引当金の増減額	-	151	264	
受取利息、受取配当金及び仕入割引	332	303	601	
持分法による投資利益	3	34	17	
支払利息	248	218	449	
有形固定資産売却損益及び除却損等	163	459	822	
減損損失	562	3,227	3,301	
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等	30	68	166	
売上債権の増減額	9,329	3,090	7,134	
たな卸資産の増減額	1,167	2,938	2,317	
仕入債務の増減額	7,191	1,693	8,679	
役員賞与の支払額	71	87	100	
その他	568	2,410	2,376	
小計	6,385	1,189	9,662	
利息及び配当金の受取額	344	306	602	
利息の支払額	201	182	451	
法人税等の支払額	2,971	740	1,106	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,557	573	8,706	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出	2,375	3,152	5,905	
有形固定資産売却による収入	48	4,155	4,345	
投資有価証券取得による支出	165	29	133	
投資有価証券売却による収入	-	358	366	
貸付による支出	93	75	309	
貸付金の回収による収入	38	120	194	
定期預金の増減額(純額)	6	9	9	
その他	101	714	1,174	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,654	652	2,607	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)	2,051	1,489	1,894	
長期借入金実行による収入	144	611	740	
長期借入金返済による支出	951	1,178	2,127	
自己株式の取得による支出	4	3,880	3,898	
配当金の支払額	509	281	281	
少数株主への配当金の支払額	11	11	107	
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	3,251	7,570	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
現金及び現金同等物の増減額	1,623	2,025	1,470	
現金及び現金同等物の期首残高	13,458	13,889	13,889	
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高	-	1,039	1,039	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,081	12,903	13,458	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポールPTE. LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことになりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)、さわやか物流(株)、さわやか自販機サービス(株)、仙台ビバレッジ・ネットワーク(株)、仙台コカ・コーラボロダクツ(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)、さわやか物流(株)、さわやか自販機サービス(株)、仙台ビバレッジ・ネットワーク(株)、仙台コカ・コーラボロダクツ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポールPTE. LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことになりました。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポール P T E . L T D .</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) カメイ・システムハウス(株)は、当中間連結会計期間に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 ㈱宮城テレビ放送</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) 宮城ゼロックス(株)は、当中間連結会計期間において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポール P T E . L T D .</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) 宮城ゼロックス(株)は、当連結会計年度において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、仙台コカ・コーラボト リング(株)他4社を除いて、中間 連結決算日と一致しておりま す。なお、当該会社他4社の 中間決算日は6月30日であ り、中間連結決算日との差異 が3か月以内のため、中間連 結決算日との間に生じた重要 な取引の調整を除きそのまま 連結しております。	同左	連結子会社の事業年度の末 日は、仙台コカ・コーラボト リング(株)他4社を除いて、連 結決算日と一致しておりま す。なお、当該会社他4社の 決算日は12月31日であり、連 結決算日との差異が3か月以 内のため、連結決算日との間 に生じた重要な取引の調整を 除きそのまま連結しております。
4. 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方 法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は主として移動 平均法により算定して おります)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法によ る低価法によっておりま す。農水産物、畜産物及び 情報機器は個別法による低 価法によっており、また、 販売用不動産は個別法によ る原価法によっておりま す。</p> <p>仙台トヨペット(株)他3社 は、車両(新車)につい ては個別法による原価法を、 仙台コカ・コーラボトリン グ(株)は、商品については総 平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定してお ります)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法によ る低価法によっておりま す。農水産物、畜産物及び 情報機器は個別法による低 価法によっております。 ただし、仙台トヨペット (株)他3社は、車両(新車) については個別法による原 価法を、仙台コカ・コーラ ボトリング(株)は、商品につ いては総平均法による原価 法を採用しております。</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は主として移動平均法 により算定しておりま す)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法によ る低価法によっておりま す。農水産物、畜産物及び 情報機器は個別法による低 価法によっており、また、 販売用不動産は個別法によ る原価法によっておりま す。</p> <p>仙台トヨペット(株)他3社 は、車両(新車)につい ては個別法による原価法を、 仙台コカ・コーラボトリン グ(株)は、商品については総 平均法による原価法を採用 しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社7社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>自販機改造損失引当金 千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段:為替予約取引 ヘッジ対象:外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b)ヘッジ手段:商品スワップ ヘッジ対象:石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は578億33百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は49百万円、経常利益は48百万円、税金等調整前中間純損失は31億78百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。これにより営業利益は1億2百万円、経常利益は1億0百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は32億0百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「減価償却費及びのれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に表示している「自己株式の取得による支出」は13百万円でありませぬ。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 減価償却累計額 55,005百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,796百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,871</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,421</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,264百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,173</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102</td></tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円でありませぬ。</p>	建物及び構築物	2,796百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,871	投資有価証券	552	定期預金	2,200	計	14,421	短期借入金	13,264百万円	長期借入金	2,522	固定負債その他	386	計	16,173	建物及び構築物	27百万円	土地	1,636	投資有価証券	437	計	2,102	<p>1. 減価償却累計額 54,224百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,028</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,722</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">12,942百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,245</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,661</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093</td></tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 同左</p>	建物及び構築物	2,968百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	9,028	投資有価証券	524	定期預金	2,200	計	14,722	短期借入金	12,942百万円	長期借入金	3,245	固定負債その他	472	計	16,661	建物及び構築物	33百万円	土地	1,617	投資有価証券	442	計	2,093	<p>1. 減価償却累計額 54,229百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,989</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,681</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,867百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,170</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178</td></tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円でありませぬ。</p>	建物及び構築物	2,849百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,989	投資有価証券	641	定期預金	2,200	計	14,681	短期借入金	11,867百万円	長期借入金	2,897	固定負債その他	405	計	15,170	建物及び構築物	32百万円	土地	1,636	投資有価証券	509	計	2,178
建物及び構築物	2,796百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,871																																																																																					
投資有価証券	552																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	14,421																																																																																					
短期借入金	13,264百万円																																																																																					
長期借入金	2,522																																																																																					
固定負債その他	386																																																																																					
計	16,173																																																																																					
建物及び構築物	27百万円																																																																																					
土地	1,636																																																																																					
投資有価証券	437																																																																																					
計	2,102																																																																																					
建物及び構築物	2,968百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	9,028																																																																																					
投資有価証券	524																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	14,722																																																																																					
短期借入金	12,942百万円																																																																																					
長期借入金	3,245																																																																																					
固定負債その他	472																																																																																					
計	16,661																																																																																					
建物及び構築物	33百万円																																																																																					
土地	1,617																																																																																					
投資有価証券	442																																																																																					
計	2,093																																																																																					
建物及び構築物	2,849百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,989																																																																																					
投資有価証券	641																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	14,681																																																																																					
短期借入金	11,867百万円																																																																																					
長期借入金	2,897																																																																																					
固定負債その他	405																																																																																					
計	15,170																																																																																					
建物及び構築物	32百万円																																																																																					
土地	1,636																																																																																					
投資有価証券	509																																																																																					
計	2,178																																																																																					

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,522百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は736百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p>カメイ・シンガポールPTE.LTD. 12百万円 (105千米ドル)</p> <p>(有)エヌエス設計 3</p> <hr/> <p>計 16</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,733百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は831百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p>カメイ・シンガポールPTE.LTD. 13百万円 (116千米ドル)</p> <p>(有)エヌエス設計 27</p> <hr/> <p>計 40</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,624百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p>カメイ・シンガポールPTE.LTD. 112百万円 (945千米ドル)</p> <p>(有)エヌエス設計 6</p> <hr/> <p>計 118</p>
<p>5.</p>	<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 15百万円</p> <p>手形裏書譲渡高 4</p>	<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 14百万円</p>
<p>6. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 309百万円</p>	<p>6.</p>	<p>6.</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>7,041百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>3,049</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,381</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>54</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>182</td></tr> </table>	給料手当	7,041百万円	賞与引当金繰入額	1,050	役員賞与引当金繰入額	8	退職給付費用	562	役員退職慰労引当金繰入額	56	広告宣伝及び販売促進費	4,700	貸倒引当金繰入額	27	施設賃借料	3,049	減価償却費	1,381	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	4	その他	0	計	11	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	0	計	4	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	43	解体費用	54	その他	14	計	182	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>7,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>991</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,863</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>200</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>3,021</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,459</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>482</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>863百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>877</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table>	給料手当	7,022百万円	賞与引当金繰入額	991	退職給付費用	625	役員退職慰労引当金繰入額	59	広告宣伝及び販売促進費	4,863	貸倒引当金繰入額	200	施設賃借料	3,021	減価償却費	1,459	建物及び構築物	441百万円	機械装置及び運搬具	32	その他	8	計	482	土地	863百万円	その他	13	計	877	建物及び構築物	26百万円	解体費用	28	その他	10	計	64	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>13,414百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>985</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,219</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>111</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>10,064</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>348</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>6,274</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>5,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,013</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>60</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>522</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>870</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>887</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>238</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>457</td></tr> </table>	給料手当	13,414百万円	賞与引当金繰入額	985	退職給付費用	1,219	役員退職慰労引当金繰入額	111	広告宣伝及び販売促進費	10,064	貸倒引当金繰入額	348	施設賃借料	6,274	運搬費	5,800	減価償却費	3,013	建物及び構築物	442百万円	機械装置及び運搬具	60	土地	18	その他	0	計	522	機械装置及び運搬具	16百万円	土地	870	その他	0	計	887	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	33	解体費用	238	その他	20	計	457
給料手当	7,041百万円																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,050																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	8																																																																																																																															
退職給付費用	562																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																																																															
広告宣伝及び販売促進費	4,700																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	27																																																																																																																															
施設賃借料	3,049																																																																																																																															
減価償却費	1,381																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																															
土地	4																																																																																																																															
その他	0																																																																																																																															
計	11																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																																															
その他	0																																																																																																																															
計	4																																																																																																																															
建物及び構築物	70百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	43																																																																																																																															
解体費用	54																																																																																																																															
その他	14																																																																																																																															
計	182																																																																																																																															
給料手当	7,022百万円																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	991																																																																																																																															
退職給付費用	625																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																																																																																															
広告宣伝及び販売促進費	4,863																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	200																																																																																																																															
施設賃借料	3,021																																																																																																																															
減価償却費	1,459																																																																																																																															
建物及び構築物	441百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	32																																																																																																																															
その他	8																																																																																																																															
計	482																																																																																																																															
土地	863百万円																																																																																																																															
その他	13																																																																																																																															
計	877																																																																																																																															
建物及び構築物	26百万円																																																																																																																															
解体費用	28																																																																																																																															
その他	10																																																																																																																															
計	64																																																																																																																															
給料手当	13,414百万円																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	985																																																																																																																															
退職給付費用	1,219																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	111																																																																																																																															
広告宣伝及び販売促進費	10,064																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	348																																																																																																																															
施設賃借料	6,274																																																																																																																															
運搬費	5,800																																																																																																																															
減価償却費	3,013																																																																																																																															
建物及び構築物	442百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	60																																																																																																																															
土地	18																																																																																																																															
その他	0																																																																																																																															
計	522																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																																																																															
土地	870																																																																																																																															
その他	0																																																																																																																															
計	887																																																																																																																															
建物及び構築物	165百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	33																																																																																																																															
解体費用	238																																																																																																																															
その他	20																																																																																																																															
計	457																																																																																																																															

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
5. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上しま した。				5. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上しま した。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しま した。			
用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネ ル ギ ー 事 業	SS(宮城県仙 台市他)18件	土地及び 建物等	196	エネ ル ギ ー 事 業	SS(宮城県仙 台市他)53件	土地及び 建物等	1,531	エネ ル ギ ー 事 業	SS(宮城県仙 台市他)56件	土地及び 建物等	1,602
食料 事 業	物流倉庫他(宮 城県仙台市他) 5件	土地及び 建物等	13	食料 事 業	物流倉庫、小売 店舗(宮城県仙 台市他)18件	土地及び 建物等	755	食料 事 業	物流倉庫、小売 店舗(宮城県仙 台市他)19件	土地及び 建物等	748
自動 車 事 業	小売店舗(岩手 県盛岡市)1件	土地	4	自動 車 事 業	小売店舗(岩手 県盛岡市)1件	土地等	33	自動 車 事 業	小売店舗(岩手 県盛岡市)1件	土地等	33
賃貸 資 産	賃貸不動産(宮 城県大崎市他) 5件	土地及び 建物等	129	その 他 の 事 業	小売店舗他(宮 城県柴田郡他) 2件	土地及び 建物等	29	その 他 の 事 業	小売店舗他(宮 城県柴田郡他) 4件	土地及び 建物等	35
遊休 資 産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市 他)11件	土地及び 建物等	218	賃貸 資 産	賃貸不動産(宮 城県多賀城市 他)4件	土地及び 建物等	187	賃貸 資 産	賃貸不動産(宮 城県多賀城市 他)4件	土地及び 建物等	187
				遊休 資 産	SS跡地他(宮 城県仙台市他) 37件	土地及び 建物等	689	遊休 資 産	SS跡地他(宮 城県仙台市他) 37件	土地及び 建物等	693
<p>当社グループはキャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として、 事業用資産のうち、SS(サービ ス・ステーション)については1 SS毎、小売事業については1店 舗毎、それ以外は主として継続的 に収支を把握している管理会計上 の区分に基づいて区分し、賃貸資 産及び遊休資産については、1物 件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損 失の計上、時価の著しい下落等が あったため、上記の資産又は資産 グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額5億62 百万円を減損損失として特別損失 に計上しております。その内訳は 建物及び構築物1億55百万円、土 地3億80百万円、その他26百万円 であります。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として、 事業用資産のうち、SS(サービ ス・ステーション)については1 SS毎、小売事業については1店 舗毎、それ以外は主として継続的 に収支を把握している管理会計上 の区分に基づいて区分し、賃貸資 産及び遊休資産については、1物 件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損 失の計上、時価の著しい下落等が あったため、上記の資産又は資産 グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額32億27 百万円を減損損失として特別損失 に計上しております。その内訳は 建物及び構築物10億63百万円、機 械装置及び運搬具55百万円、土地 19億38百万円、その他1億68百万 円であります。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として、 事業用資産のうち、SS(サービ ス・ステーション)については1 SS毎、小売事業については1店 舗毎、それ以外は主として継続的 に収支を把握している管理会計上 の区分に基づいて区分し、賃貸資 産及び遊休資産については、1物 件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損 失の計上、時価の著しい下落等が あったため、上記の資産又は資産 グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額33億1 百万円を減損損失として特別損失 に計上しております。その内訳は 建物及び構築物11億84百万円、機 械装置及び運搬具64百万円、土地 19億61百万円、その他91百万円 であります。</p>			

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)7.44%で割り引いて算定しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)7.44%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,622	4	-	3,627
合計	3,622	4	-	3,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	509	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,368百万円	現金及び預金勘定 15,202百万円	現金及び預金勘定 15,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,287	預入期間が3か月を超える定期預金 2,299	預入期間が3か月を超える定期預金 2,281
現金及び現金同等物 15,081	現金及び現金同等物 12,903	現金及び現金同等物 13,458

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,790	10,612	5,821
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,790	10,612	5,821

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,697
割引金融債 他	11

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,748	9,898	5,149
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,748	9,898	5,149

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,741
割引金融債 他	15

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,785	11,618	6,833
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,785	11,618	6,833

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,715
割引金融債 他	11

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	工 事	ネ ル 業	食 料	住 宅 関 連	自 動 車	そ の 他 の	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,390	50,445	17,810	17,625	8,066	270,338	-	270,338	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	576	14	6	931	4,625	6,154	(6,154)	-	
計	176,967	50,460	17,816	18,557	12,691	276,493	(6,154)	270,338	
営業費用	175,058	51,013	17,620	18,212	12,365	274,269	(4,921)	269,348	
営業利益又は営業損失()	1,908	552	195	344	326	2,223	(1,233)	990	

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	工 事	ネ ル 業	食 料	住 宅 関 連	自 動 車	そ の 他 の	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	152,997	52,390	17,828	17,811	8,035	249,063	-	249,063	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	567	13	39	728	4,874	6,223	(6,223)	-	
計	153,565	52,404	17,867	18,539	12,909	255,286	(6,223)	249,063	
営業費用	150,600	53,023	17,638	18,049	12,292	251,604	(4,749)	246,854	
営業利益又は営業損失()	2,964	619	229	489	617	3,682	(1,473)	2,208	

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	工 事	ネ ル 業	食 料	住 宅 関 連	自 動 車	そ の 他 の	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	354,655	108,255	37,167	37,916	16,375	554,370	-	554,370	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,218	56	67	1,654	10,015	13,013	(13,013)	-	
計	355,874	108,312	37,234	39,570	26,391	567,384	(13,013)	554,370	
営業費用	348,978	108,445	36,905	38,238	25,118	557,686	(10,178)	547,507	
営業利益又は営業損失()	6,896	132	328	1,332	1,273	9,698	(2,834)	6,863	

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,262百万円

前中間連結会計期間 1,526百万円

前連結会計年度 2,932百万円

3. 会計方針の変更

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、食料事業が6百万円、その他の事業が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、エネルギー事業が17百万円、食料事業が27百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が1百万円、全社が2百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が35百万円、食料事業が59百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が3百万円、全社が4百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
食料事業	1,333	1,366	2,597

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
エネルギー事業	167,063	146,208	335,147
食料事業	33,334	37,281	76,219
住宅関連事業	16,581	17,062	35,652
自動車事業	14,399	14,489	30,813
合計	231,378	215,041	477,833

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
エネルギー事業	176,390	152,997	354,655
食料事業	50,445	52,390	108,255
住宅関連事業	17,810	17,828	37,167
自動車事業	17,625	17,811	37,916
その他の事業	8,066	8,035	16,375
合計	270,338	249,063	554,370

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,702円45銭 1株当たり中間純利益金額 9円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,669円35銭 1株当たり中間純損失金額 27円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,726円42銭 1株当たり当期純損失金額 18円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)	316	1,033	594
普通株主に帰属しない金額	-	-	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(52)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)	316	1,033	647
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,967	37,166	35,575